

日本の開発協力

日本の開発協力（1954年～2019年）の実績

- ◆ 190か国・地域に対して支援。累計は、支出**総額：5,505億ドル**（約67兆円）、支出**純額：3,875億ドル**（約49兆円）

【二国間ODA※】 **累計約4,400億ドル**（支出総額ベース）

無償資金協力：**約1,200億ドル**

技術協力：**約700億ドル**

有償資金協力：**約2,500億ドル**

【国際機関向けODA※】 **累計約1,100億ドル**

日本の顔の見える支援として大きな役割を担うJICA海外協力隊



サモアにおける理科教育隊員



フィジーにおける野菜栽培指導隊員



パラグアイにおける生活改善指導隊員

（写真提供：JICA）

支出純額＝有償資金協力の返済分を差し引いた額

支出総額＝有償資金協力の返済分を差し引いていない額

※：データが現存する1960年以降の合計

※※：専門家派遣人数、研修員受入れ人数及びボランティア派遣人数は2021年3月末時点。

- ◆ 183か国・地域に対し、**総計約19万7千名**の専門家を派遣、98か国に対し、**総計約5万4千名**の**JICA海外協力隊員**を派遣、187か国・地域から**総計約65万4千名**の研修員を受け入れ。

日本の開発協力の特色

自助努力の後押し

- 相手国の意思、自主性を重視し、対話・協働
- 人づくり、法・制度構築等、自助努力・自立的発展の基礎を支援

【例】フィリピン沿岸警備隊（PCG）に対し、船舶の運用や整備計画策定の能力強化のための技術協力を実施中。PCGに対しては、円借款で供与した巡視船の整備支援等も実施しており、PCGによる運用・整備を支援。



持続的な経済成長

- 持続的な経済成長を通じて貧困削減等を達成
- インフラ整備、産業人材育成、法・制度構築等を通じて産業基盤、投資環境整備を支援

【例】資金協力によるインフラ建設と技術協力等を組み合わせた支援で、タイの東部臨海地域は一大工業団地に成長し、タイ経済を牽引。



人間の安全保障

- 一人ひとりの保護と能力強化により、人々が恐怖と欠乏から免れ、幸福と尊厳を持って生存する権利を追求
- 脆弱な立場の人々に焦点

「人間の安全保障」を推進してきた緒方貞子氏



【例】ウガンダの孤児や障がい者、貧困者等に対し、救急車とスクールバス（30人乗り）を供与。病院や学校へのアクセスが改善。



日本の開発協力の具体例

質の高い成長の実現

日本が支援した人材やインフラ、法・制度等は、アジアを中心とする「質の高い成長」（包摂性、持続可能性、強靭性）を支える基盤に。



ムンバイとアーメダバードを結ぶ高速鉄道と駅周辺の整備により、インドの更なる経済発展に加え、雇用創出及び貧困削減に貢献。

メコンの大動脈の一部となるベトナム南部を縦断する高速道路建設により、通行時間を半分に短縮。



ケニアでは、モンバサ港を整備し経済特区開発も合わせ東アフリカ・北部回廊を総合開発。環境配慮型の港湾クレーンの使用によりCO2排出も大幅削減。

SDGs達成に向けて

人間の安全保障の理念に基づき、「誰一人取り残さない社会」を実現するため、G20大阪サミット等において、環境、教育、保健、質の高いインフラ投資等の取組を主導。SDGsの趣旨に沿った多面的な支援を多く実施。



インドでは同一プロジェクトの中で、森林保護、土砂災害対策、農村女性の生計向上支援等、SDGsの複数のゴールに資する支援を実施。



大洋州では、気候変動対策の促進及び同分野の人材育成の拠点となる太平洋気候変動センターを建設支援。



平和・安定・安全の実現

平和構築支援、ガバナンス、社会の安定・安全のための支援は、開発途上国の発展の基盤を構築するのに役立った。

JICA主催「ミンダナオ平和構築セミナー」



フィリピン・ミンダナオでは、経済協力と政治的協力の両輪により和平プロセスを支援。



カンボジア地雷対策センター（CMAC）に対し、地雷除去のための機材供与及び研修を実施。さらにCMACはコロンビア等他国の地雷対策職員の研修も実施。

パレスチナでは、住民参加のキャンプ改善計画の策定を支援することで、難民キャンプの生活環境改善に貢献。



多様な課題への取組

官民連携



パラオでの国際空港拡張・運営事業



モンゴルでの循環型農業

女性関連支援



パキスタンでの女子教育



ドミニカ共和国での母子保健支援

防災、緊急・人道、復旧・復興支援



メキシコ地震(2017年)への国際緊急援助隊派遣

テロ・海賊・国際組織犯罪対策支援



ジブチ沿岸警備隊への訓練



インドネシアでの海上交通安全能力向上プロジェクト